

消費者委員会における当面の主要課題

平成25年1月15日

消費者委員会事務局

1. 建議・提言等

- 健康食品の表示等の在り方に関する建議のとりまとめ（1月を予定）
 - ・ 消費者が正しい情報や理解をもとに健康食品を適切に利用できる環境を整備するため、健康食品の表示・広告の適正化、安全性の確保、消費者理解の促進等を図るための方策について意見表明を行う予定
- 詐欺的投資勧誘対策に関する建議の検討（年度内とりまとめ予定）
 - ・ 高齢者等への詐欺的投資勧誘による消費者被害を防止するため、関係法令の執行力強化、ツール規制、消費者への注意喚起の在り方等について意見表明を行う予定

（その他の関心事項）

- 情報通信分野における個人情報保護のあり方についての検討 等

2. 下部組織等における検討

- 新開発食品表示部会、食品表示部会における調査審議
 - ・ 特定保健用食品の表示許可や食品等の表示基準等について、諮問に応じて調査審議
- 消費者安全専門調査会報告書のとりまとめ（1月）
 - ・ 消費者事故の未然防止のための方策（リコール情報等の注意喚起の徹底等）について意見表明
- 公共料金等専門調査会における調査審議
 - ・ 家庭用電気料金等、個別公共料金の認可申請への対応
 - ・ 情報公開や消費者参画のあり方等、公共料金の分野横断的課題の検討
- 消費者契約法に関する調査作業チームにおける検討
 - ・ 民法（債権関係）改正の検討作業と連携しつつ、消費者契約法改正に向けた論点整理を実施中
 - ・ 2月2日（土）のシンポジウムにおいて論点整理の中間報告を実施予定

（その他の関心事項）

- 地方消費者行政に関する新たな検討体制の立ち上げ 等

3. 消費者基本計画の検証・評価・監視

- 基本計画の具体的施策の実施状況についての関係省庁ヒアリングの実施(春、年末)
- 基本計画の改定に向けた意見表明の実施

4. 地方・関係団体等との連携

- 地方消費者委員会の開催(2～3か月に1回)
- 消費者団体等関係団体との意見交換会の開催(半期に1回、10団体程度)

(以上)